

# 2022年度 女性政治学習会

と き 2022年1月23日(日)

WEB開催



自治労北海道本部女性部



## 【日 程】

- 9：00 開会、あいさつ  
9：15 講演「自治体の現在地を考える  
～地方分権を再び進めるために～」(仮題)  
講師 札幌大学地域共創学群 教授 武岡 明子さん  
10：25 休憩  
10：35 講演「国政報告」  
講師 岸 まきこ 参議院議員  
11：05 まとめ  
11：20 閉会

### 《ZOOM 詳細》

◆URL : <https://zoom.us/j/93492721772?>

◆ID: 934 9272 1772

◆パスワード : 276464

立憲民主党参議院比例第15総支部長 **鬼木まこと** おにき **おにキーク!!** とともに

各種 SNS の  
「友だち」「フォロワー」になってください!

LINE QR CODE  
Twitter QR CODE  
Facebook QR CODE  
YouTube QR CODE

onikimakoto.com  
鬼木まこと 自治労 検索

自治労は、第26回参議院選挙の全国比例区に  
「鬼木まこと」さんの擁立を決定しました。

## 【はじめに】

岸田政権は、「新たな資本主義」をスローガンに掲げ、「成長と分配の好循環」の実現にむけた政策を進めようとしています。しかし、その実態は分配の前に成長戦略が先であり、これまで自民党政権が実施してきた経済対策と大きな違いは見られません。経済成長しない限り格差解消を先延ばしにするのではなく、低成長時代においても格差を解消していく分配の仕組みをつくっていくことが必要です。

新型コロナの感染拡大に伴う緊急経済対策として打ち出された「10万円給付」は、政府方針が二転三転し、自治体はその対応に追われました。今後も、生活困窮者への給付金支給や3回目のワクチン接種業務などにより、自治体の負担増は目に見えています。人員不足が深刻化し、コロナ禍で疲弊している職場での対応は厳しさを増すばかりです。

また、岸田首相は憲法改「正」にも意欲を示しています。改憲4項目（9条への自衛隊明記、緊急事態条項の創設、参議院の合区解消、教育の充実）や改正手続きを定める国民投票法など課題は多く、引き続き、警戒を強めていかななくてはなりません。

辺野古新基地建設をめぐるのは、沖縄県知事による軟弱地盤改良に伴う設計変更申請の不承認に対し、国は審査請求を行いました。国側の主張が認められれば不承認は取り消されてしまいます。米軍をめぐるトラブルも後を絶たず、日本の国内法の適用が幅広く免除される日米地位協定の不平等さは際立つばかりです。沖縄県民の生活が脅かされている事実を無視し続ける政府の姿勢は許されるものではありません。沖縄のたたかいは沖縄だけの問題ではなく、真の民主主義・地方自治を実現するための私たち自身のたたかいかでもあります。

北海道では、寿都町と神恵内村で行われている高レベル放射性廃棄物最終処分場選定にかかる文献調査の終了まで1年を切りました。しかし、住民理解や議論は深まっている状況にはありません。既成事実を積み重ねられることで調査がさらに進行していく可能性も高く、自治のあり方に禍根を残すことが危惧されます。

私たちは地方自治体において公共サービスを担う労働者です。私たちの仕事は法律によって左右されます。地域に寄り添った質の高い公共サービスを提供しようとしても、政治が判断してしまえばそれに従わざるをえません。現政権が進める政策は、生命よりも経済、基本的人権の尊重よりも国家・国益を優先するものといえ、こうした政治や政策の矛盾を明らかにし、地域と一体化したたたかいを進めていく必要があります。

地域や現場の声を国政に届けるためにも、私たちの仲間である「鬼木まこと」第26回参議院議員通常選挙自治労組織内候補予定者の必勝にむけ、組織の総力をあげて取り組まなければなりません。

私たちは、安心して暮らせる平和な社会を構築するために、「政治に無関心でも無関係でもいられない」ことを確認し、労働組合の活動をとおして、私たちの声を政治に反映させることが重要です。

## 《お願い》

### ＜名前の表示について＞

【**単組名**、**氏名**】に変更をお願いします。

例1) ○△□町職 佐藤

例2) ◇▽村職 鈴木・高橋（複数人のとき）

- ①自分の映っている画面にカーソルを合わせると「・・・」というボタンが出るのでクリックし、**名前の変更**を選択！
- ②「参加者」ボタンから自分の**名前を変更**を選択！



上記のどちらかから変更することができます。



### ＜そのほかの機能について＞

#### ◆カメラ・ミュートの設定

基本、**カメラのオン・オフ**は自由です。  
ただし、あいさつや講演の開始・終了、発言のときは**カメラをオン**にするよう、ご協力をお願いします。  
また、発言するとき以外は、**音声をミュート**に設定しておいてください。

※**赤い斜線**があるときは「オフ」の状態となっています。



#### ◆発言するとき

発言するときなどは「**手を挙げる**」ボタンでお知らせください。

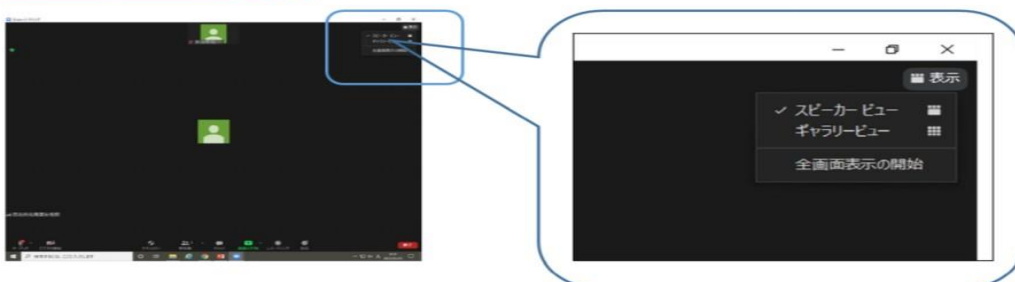
※画面下部の「リアクション」をクリックすると「手を挙げる」ボタンが出ますのでクリックしてください

司会から指名されたら画面左下の「**ミュート解除**」をクリックし、発言してください。



#### ◆スピーカービュー

たくさんの方が参加しますので、話している人がメインに映る**スピーカービュー**に設定してすることをおすすめします。





2022年1月23日

自治労北海道本部女性部 2022年度女性政治学習会

自治体の現在地を考える  
～地方分権を再び進めるために～

札幌大学 武岡明子

1. 自治について考える

“自ら治める”「自治」と“自ずから治まる”「自治」  
地方自治の意義（憲法の規定／住民自治と団体自治）

2. 分権改革の歩み

第一次分権改革はどうして実現したのか

その後の動き（三位一体の改革／地域主権改革／地方創生）をどう評価するか

3. いま求められる自治体職員とは

行革による職員数の削減と公務員バッシング

様々なジンザイ（人財／人材／人在／人罪／人災）

「三す主義」や「カ行型職員」になっていないか

4. 女性の果たす役割

自治体におけるジェンダー平等

候補者男女均等法



## 自治労北海道本部女性部「政治学習会」

立憲民主党／参議院議員 岸 まきこ（岩見沢市職）

## 1. 国会の勢力図

## ▼ 衆議院（2021年12月22日現在）

会派名	会派略称	議員数
自由民主党	自民	263 (20)
立憲民主党・無所属	立民	97 (13)
日本維新の会	維新	41 (4)
公明党	公明	32 (4)
国民民主党・無所属クラブ	国民	11 (1)
日本共産党	共産	10 (2)
有志の会	有志	5 (0)
れいわ新選組	れ新	3 (1)
無所属		3 (0)
欠員		0
計		465 (45)



( )内は  
女性議員  
衆 9.7%  
参 23.1%

## ▼ 参議院（2021年10月3日現在）

会派名	議員数	2022年7月25日任期満了			2025年7月28日任期満了		
		比例	選挙区	合計	比例	選挙区	合計
自由民主党・国民の声	111 (17)	20 (5)	38 (5)	58 (10)	17 (2)	36 (5)	53 (7)
立憲民主・社民	45 (15)	8 (2)	15 (5)	23 (7)	8 (2)	14 (6)	22 (8)
公明党	28 (5)	7 (0)	7 (3)	14 (3)	7 (1)	7 (1)	14 (2)
日本維新の会	15 (3)	3 (1)	3 (1)	6 (2)	5 (0)	4 (1)	9 (1)
国民民主党・新緑風会	15 (4)	4 (1)	5 (2)	9 (3)	3 (1)	3 (0)	6 (1)
日本共産党	13 (5)	5 (2)	1 (0)	6 (2)	4 (1)	3 (2)	7 (3)
沖縄の風	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
れいわ新選組	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	2 (1)
碧水会	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
みんなの党	2 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
各派に属しない議員	7 (4)	0 (0)	2 (1)	2 (1)	3 (2)	2 (1)	5 (3)
合計	242 (56)	48 (11)	72 (17)	120 (28)	50 (10)	72 (18)	122 (28)
欠員	3	0	1	1	0	2	2
総定数	245	48	73	121	50	74	124

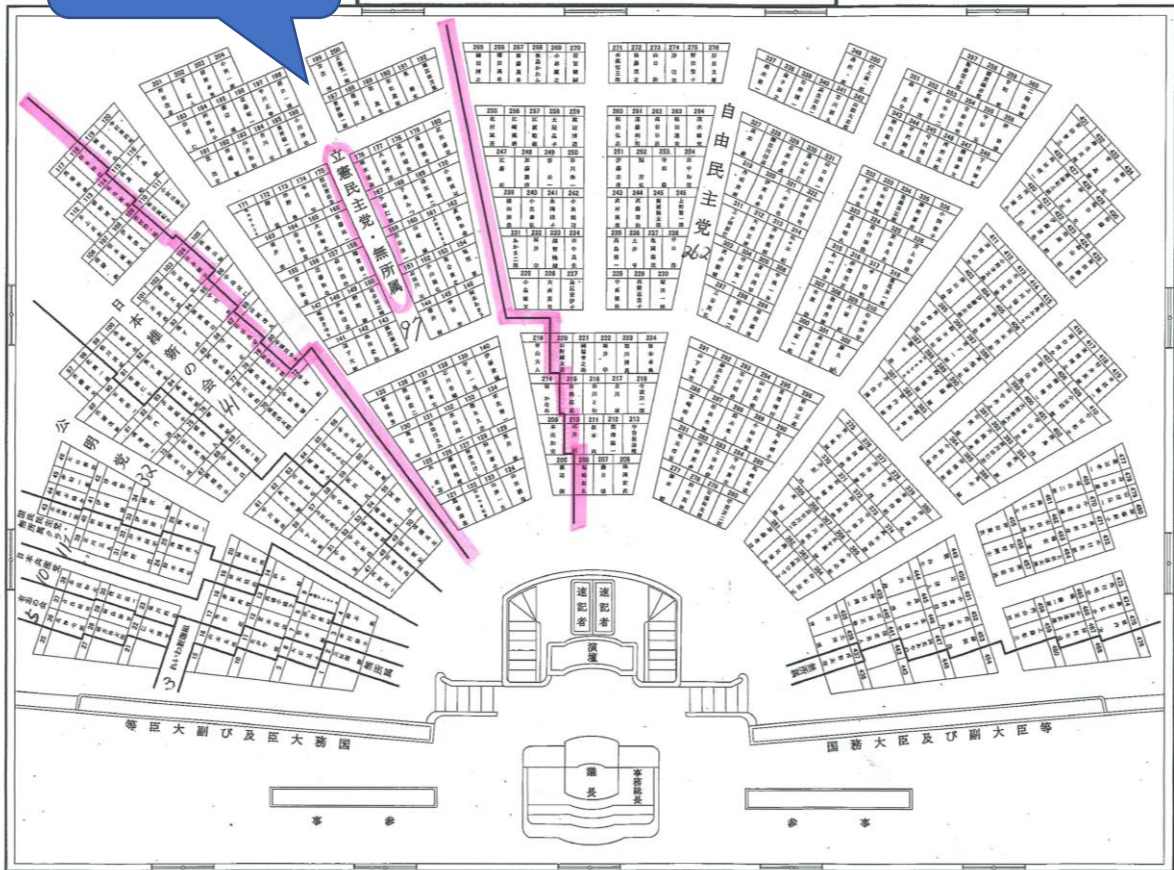
次ページの議場で見ると⇒



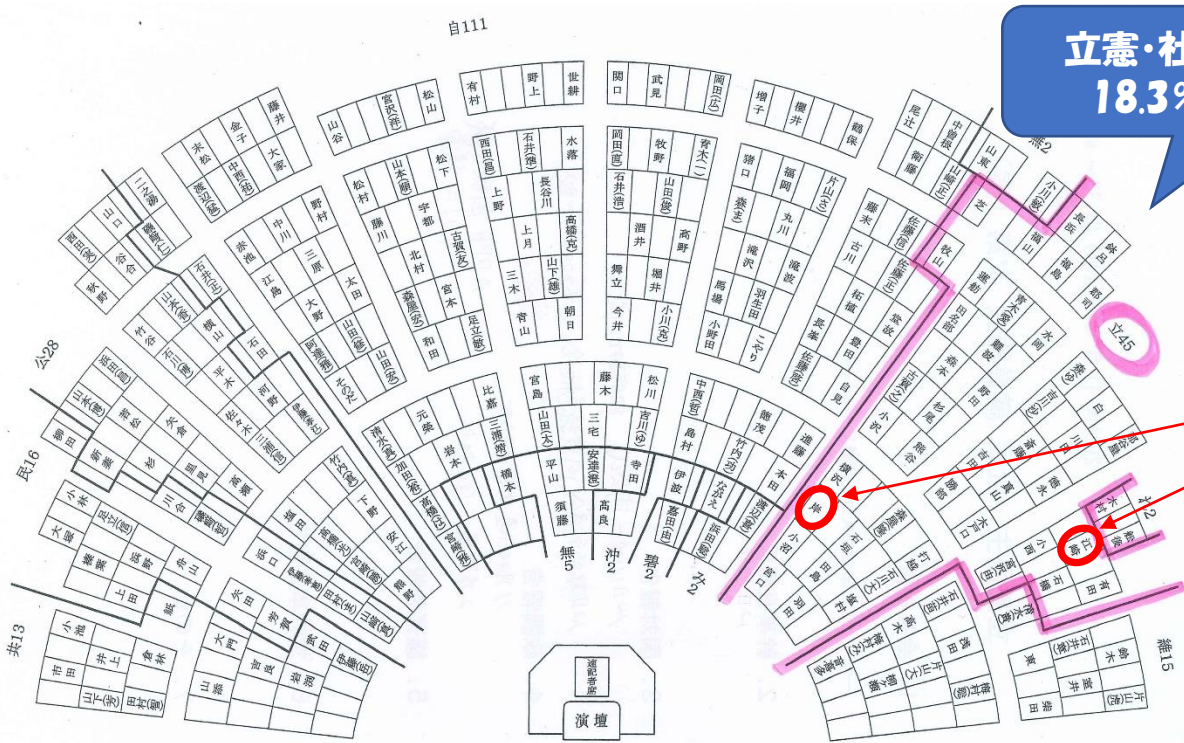
立憲・無所属  
20.8%

第二百六回 (特別) 国会

衆議院議員仮議席表



立憲・社民  
18.3%



岸江崎

参議院議員議席図

令和3年11月10日現在

## 2. 自民・公明連立政権が続く中でどんなことが行われているのか

### (1) 国会審議を避け続ける政権・与党

#### 【菅内閣】

第 204 回（通常）国会 1/18～6/16（150 日間）

◎7/16 立憲、共産、国民、社民は憲法 53 条に基づく臨時国会召集要求

第五十三条 内閣は、国会の臨時会の召集を決定することができる。いずれかの議院の総議員の四分の一以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。

#### 【岸田内閣】

第 205 回（臨時）国会 10/4～10/14（総裁選後の総理指名と所信表明演説）

コロナ対応が何よりも大事と言いながら、厚労大臣・コロナ担当大臣・ワクチン担当大臣と総入れ替え

第 206 回（特別）国会 11/10～11/12（衆院選後の総理指名）

⇒所信表明すらしなかった

第 207 回（臨時）国会 12/6～12/17（総理所信と補正予算）

⇒会期が短いことから補正予算関係のみ、人事院勧告の給与法改正は越年各委員会での大臣所信が未だ行われていない

### (2) 秋の臨時国会（207 国会）での出来事

#### ① 18 歳以下の給付金

⇒5 万円は年内給付、5 万円はクーポン券で迷走

960 万円の所得制限 ※所得制限なしと表明する自治体も出ている

1741 自治体のうちクーポン券としたのは 7 自治体

#### ② 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（10 万円/1 世帯）

#### ③ 最大 2 万円のマイナポイント

⇒新規取得は最大 5, 000 円、健康保険証と紐付け 7, 500 円、銀行口座と紐付け 7, 500 円分 ※ポイントよりも信頼性や利便性の向上が大事

#### ④ ワクチンの 3 回目接種

⇒岸田首相の前倒し発言。しかし、ワクチン大臣の答弁はあやふやだった。

### (3) 第 208 回（通常）国会 1/17～6/15（150 日間）

⇒政府提出法案 58 本と少ない

① 2022 年度予算（過去最大の 107 兆 5964 億円）

楽観的な財政見通しへの危惧、予算の使い道のチェック  
首相が議長を務める肝煎り政策の行方

- ・新しい資本主義実現会議⇒非正規の処遇改善、看護・介護・保育など  
「全世代型社会保障構築会議」  
「デジタル田園都市国家構想実現会議」  
「デジタル臨時行政調査会」  
「公的価格評価検討委員会」
- ・新型コロナウイルス等感染症対策推進室

② 新型コロナウイルス感染症対策

急増するオミクロン株、保健所・医療体制の確立、経済への影響など  
ワクチンの3回目接種⇒ワクチン供給量の確保

③ こども庁だったはずが・・・「こども家庭庁」設置法案

⇒子どもが主だったのに、自民党の「家庭」という概念を押し付け

④ 憲法改正⇒維新や国民民主党の動きも注視

⑤ その他

統計書き換え、文通費改革、経済安保法案、給与法、公務員の育休法など

3. 2022 年 7 月に参議院議員の改選期を迎えるにあたって

公共サービス職場の重要性と実際の職員数の乖離

小泉政権以降、推し進められてきた行財政改革がもたらした現在

官から民へ、正規から非正規へ、行革＝人員削減の闇

日本維新の会が支持率を伸ばしていることへの危惧

相変わらずの公務員バッシング、人々への煽り

▼イチ職場だけの問題ではない、全国共通の  
現場課題は多い

▼現場の声を国政に届けることが組織内議員  
の役割

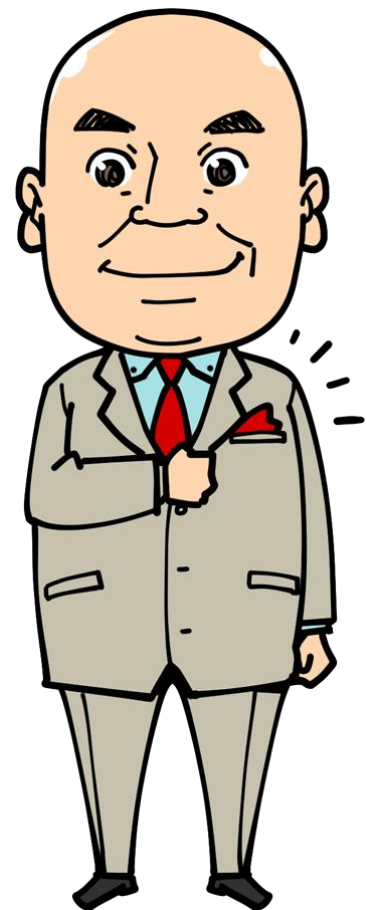
▼公共サービスを守ることは、地域・住民の  
暮らしを守ることになる

▼その公共サービスを守るためにも、自治労  
が掲げる政策・制度の実現を

▼そのためにも「数の力」を見せること



# 參考資料



# 世界女性国会議員比率ランキング

日本は衆議院165位、参議院43位 (2021年10月1日現在)

列国議会同盟(IPU)によると、世界の女性国会議員は11,911人(25.8%)で、前年より363人、0.7%増。参考までに下院での最新の女性議員増加のためのクオータの種別(L=法律型、P=政党型、R=議席割当型、L&P/R&P=混合型、- =不明)を民主主義・選挙支援国際研究所(IDEA)等によるジェンダー・クオータ・データベースから見た。制度の詳細は国によって異なる。P(政党の自発的クオータ有り)の国は、下院選挙の候補者について女性比率を定めているものとして集計している。

下院順位	国名	地域名	種別	下院比率	上院比率	上院順位
1	ルワンダ	アフリカ	R	61.3	38.5	19
2	キューバ	中南米		53.4	-	
3	ニカラグア	中南米	L&P	50.6	-	
4	メキシコ	中南米	L&P	50.0	49.2	4
4	アラブ首長国連邦	中東	R	50.0	-	
6	ニュージーランド	大洋州	P	49.2	-	
7	アイスランド	北欧	P	47.6	-	
8	スウェーデン	北欧	P	47.0	-	
9	グレナダ	中南米		46.7	15.4	62
10	アンドラ	欧州		46.4	-	
10	南アフリカ	アフリカ	P	46.4	41.5	11
12	ボリビア	中南米	L&P	46.2	55.6	1
13	フィンランド	北欧		46.0	-	
14	コスタリカ	中南米	L&P	45.6	-	
15	ノルウェー	北欧	P	45.0	-	
16	ナミビア	アフリカ	P	44.2	14.3	65
17	スベイン	欧州	L&P	43.4	40.8	13
18	セネガル	アフリカ	L	43.0	-	
19	エチオピア	アフリカ	-	42.6	32.0	29
20	アルゼンチン	中南米	L&P	42.4	40.3	15
20	モザンビーク	アフリカ	P	42.4	-	
22	ベルギー	欧州	L	42.0	45.0	7
22	スイス	欧州	P	42.0	26.1	35
24	オーストリア	欧州	P	40.4	36.1	22
25	ベラルーシ	欧州		40.0	25.0	37
25	北マケドニア	欧州	L	40.0	-	
25	ペルー	中南米	L	40.0	-	
25	ポルトガル	欧州	L	40.0	-	
29	デンマーク	北欧		39.7	-	
30	モルドバ	欧州	L	39.6	-	
31	フランス	欧州	L&P	39.5	35.1	24
32	エクアドル	中南米	L	39.4	-	
33	オランダ	欧州	P	39.3	38.7	18
34	セルビア	欧州	L	39.2	-	
35	カーボベルデ	アフリカ	L	38.9	-	
36	東ティモール	アジア	L	38.5	-	
37	ブルンジ	アフリカ	R	38.2	41.0	12
38	タンザニア	アフリカ	R&P	36.9	-	
39	ガイアナ	中南米	R	35.7	-	
39	イタリア	欧州	L&P	35.7	34.4	25
41	ルクセンブルク	欧州	P	35.0	-	
42	ドイツ	欧州	P	34.9	33.3	26
43	ドミニカ	中南米		34.4	-	
44	英国	欧州	P	34.2	28.2	32
45	カメルーン	アフリカ	P	33.9	26.0	36
46	ウガンダ	アフリカ	R	33.8	-	

下院順位	国名	地域名	種別	下院比率	上院比率	上院順位
47	南スーダン	アフリカ	L	33.7	32.1	28
48	アルバニア	欧州	L	33.6	-	
48	アルメニア	アジア	L	33.6	-	
50	モナコ	欧州		33.3	-	
50	サンマリノ	欧州	L	33.3	-	
52	ネパール	アジア	R	32.7	37.9	21
52	ウズベキスタン	欧州	L	32.7	23.0	43
54	チャド	アフリカ		32.3	-	
55	ジンバブエ	アフリカ	R&P	31.9	43.8	8
56	スリナム	中南米		31.4	-	
57	オーストラリア	大洋州	P	31.1	51.3	3
57	クロアチア	欧州	L&P	31.1	-	
59	カナダ	北米	P	30.5	48.9	5
60	ベトナム	アジア	-	30.3	-	
61	シンガポール	アジア		29.8	-	
62	アンゴラ	アフリカ	L	29.6	-	
63	ラトビア	欧州		29.0	-	
64	ジャマイカ	中南米		28.6	38.1	20
65	イスラエル	中東	P	28.3	-	
65	ポーランド	欧州	L	28.3	24.0	40
67	リヒテンシュタイン	欧州		28.0	-	
67	フィリピン	アジア	P	28.0	29.2	31
69	ドミニカ共和国	中南米	L	27.9	12.5	67
70	エジプト	アフリカ	R	27.7	13.3	66
70	リトアニア	欧州	P	27.7	-	
72	米国	北米		27.6	24.0	40
73	エルサルバドル	中南米	L&P	27.4	-	
74	マリ	アフリカ	L&P	27.3	-	
75	カザフスタン	欧州	L	27.1	18.8	53
76	アフガニスタン	アジア	R	27.0	27.9	33
77	スロベニア	欧州	L&P	26.7	10.0	74
78	イラク	中東	R	26.4	-	
79	チュニジア	アフリカ	L	26.3	-	
80	ボスニア・ヘルツェゴビナ	欧州	L	26.2	20.0	50
80	ジブチ	アフリカ	R	26.2	-	
80	トリニダード・トバゴ	中南米		26.2	40.6	14
83	ニジェール	アフリカ	R&P	25.9	-	
84	エストニア	欧州		25.7	-	
85	セントクリストファー・ネイビス	中南米		25.0	-	
85	トルクメニスタン	欧州		25.0	25.0	37
87	中国	アジア	R	24.9	-	
88	モンテネグロ	欧州	L	24.7	-	
89	ブルガリア	欧州		24.6	-	
90	ソマリア	アフリカ	R	24.4	25.0	37
91	ウルグアイ	中南米	L&P	24.2	32.3	27
92	タジキスタン	欧州		23.8	22.6	45

下院 順位	国名	地域名	種別	下院 比率	上院 比率	上院 順位
93	サントメ・プリンシペ	アフリカ	L	23.6	-	
94	レソト	アフリカ	L	23.3	21.2	47
95	チエコ	欧州	-	23.0	14.8	63
95	赤道ギニア	アフリカ	P	23.0	16.7	59
97	マラウイ	アフリカ	P	22.9	-	
97	セーシェル	アフリカ		22.9	-	
99	モロッコ	アフリカ	R	22.8	11.7	70
100	スロバキア	欧州	P	22.7	-	
101	チリ	中南米	L&P	22.6	27.9	33
102	アイルランド	欧州	L	22.5	40.0	16
102	パナマ	中南米	L	22.5	-	
104	ベネズエラ	中南米	L	22.2	-	
105	ラオス	アジア		22.0	-	
106	ギリシャ	欧州	L&P	21.7	-	
107	カンボジア	アジア		21.6	16.1	60
107	フィジー	大洋州		21.6	-	
107	ケニア	アフリカ	R&P	21.6	31.8	30
110	ホンジュラス	中南米	L&P	21.1	-	
111	インドネシア	アジア	L	21.0	-	
112	バングラデシュ	アジア	R	20.9	-	
113	ウクライナ	欧州	-	20.8	-	
114	モーリタニア	アフリカ	L	20.3	-	
115	パキスタン	アジア	R	20.2	19.0	52
116	バルバドス	中南米		20.0	42.9	10
116	モーリシャス	アフリカ	-	20.0	-	
118	サウジアラビア	中東	R	19.9	-	
119	グアテマラ	中南米	P	19.4	-	
120	ジョージア	欧州	-	19.3	-	
121	韓国	アジア	L&P	19.0	-	
122	コロンビア	中南米	L	18.8	21.0	49
123	トゴ	アフリカ	L	18.7	-	
124	ルーマニア	欧州	P	18.5	18.4	55
125	アゼルバイジャン	欧州		18.2	-	
125	セント・ピエール・ミクロン	中南米		18.2	-	
127	バハマ	中南米		18.0	43.8	8
128	マダガスカル	アフリカ		17.9	11.1	72
129	北朝鮮	アジア		17.6	-	
130	モンゴル	アジア	L	17.3	-	
130	トルコ	中東	P	17.3	-	
132	キルギス	アジア	-	17.1	-	
133	ブータン	アジア		17.0	16.0	61
134	コモロ	アフリカ		16.7	-	
134	ギニア	アフリカ	L	16.7	-	
136	ロシア	欧州		16.4	17.1	58
137	パラグアイ	中南米	L&P	16.3	17.8	56
138	ガボン	アフリカ		16.2	23.9	42
139	リビア	アフリカ	L	16.0	-	
140	タイ	アジア	P	15.8	10.4	73
141	ミャンマー	アジア	-	15.3	14.4	64
142	ブラジル	中南米	L&P	15.2	12.4	68
143	ザンビア	アフリカ		15.1	-	
144	バーレーン	中東		15.0	22.5	46
145	マレーシア	アジア	P	14.9	8.7	75
146	ガーナ	アフリカ		14.6	-	
147	インド	アジア	-	14.4	11.2	71
148	キプロス	欧州	P	14.3	-	

下院 順位	国名	地域名	種別	下院 比率	上院 比率	上院 順位
149	コートジボワール	アフリカ	P	14.2	19.2	51
150	ギニアビサウ	アフリカ		13.7	-	
151	マルタ	欧州	P	13.4	-	
152	ハンガリー	欧州	P	13.1	-	
153	中央アフリカ	アフリカ		12.9	-	
154	コンゴ民主共和国	アフリカ	-	12.8	21.1	48
155	ベリーズ	中南米		12.5	35.7	23
156	シエラレオネ	アフリカ	-	12.3	-	
157	ヨルダン	中東	R	11.5	12.3	69
158	コンゴ共和国	アフリカ	L	11.3	18.8	53
159	シリア	中東		11.2	-	
160	アンティグア・バーブーダ	中南米		11.1	52.9	2
160	セントルシア	中南米		11.1	45.5	6
162	リベリア	アフリカ	L	11.0	6.7	78
163	ボツワナ	アフリカ	P	10.8	-	
164	ナウル	大洋州		10.5	-	
165	日本	アジア		9.9	23.0	43
166	カタール	中東		9.8	-	
167	エスワティニ	アフリカ	R	9.6	40.0	16
168	ブルネイ	アジア		9.1	-	
168	サモア	大洋州	R	9.1	-	
170	ガンビア	アフリカ		8.6	-	
171	ベナン	アフリカ		8.4	-	
172	アルジェリア	アフリカ	L&P	8.1	5.7	79
173	ソロモン諸島	大洋州	L	8.0	-	
174	トンガ	大洋州		7.4	-	
175	キリバス	大洋州		6.7	-	
176	ブルキナファソ	アフリカ	L	6.3	-	
176	パラオ	大洋州		6.3	7.7	76
176	ツバル	大洋州		6.3	-	
179	マーシャル諸島	大洋州		6.1	-	
180	イラン	中東		5.6	-	
181	スリランカ	アジア	-	5.4	-	
182	レバノン	中東		4.7	-	
183	モルディブ	アジア		4.6	-	
184	ナイジェリア	アフリカ		3.6	7.3	77
185	オマーン	中東		2.3	17.4	57
186	クウェート	中東		1.5	-	
187	ミクロネシア	大洋州		0.0	-	
187	パプアニューギニア	大洋州		0.0	-	
187	バヌアツ	大洋州	-	0.0	-	
187	イエメン	中東		0.0	2.7	80
	エリトリア	アフリカ	R	-	-	
	ハイチ	中南米	R	-	0.0	81
	スーダン	アフリカ	R	-	-	
	全体			26.0	25.1	

[注] 下院(両院制の第一院または一院制の議会。日本は衆議院)の議員は193カ国に38,635人、うち女性は10,040人(26.0%)、上院(両院制の第二院。参議院)の議員は81カ国に7,466人、うち女性は1,871人(25.1%)を占めた。下院比率欄の「-」はデータなし。上院欄の「-」は上院なし、あるいはデータなし。網掛けはG20諸国(EU除く)。  
 出典：<https://data.ipu.org/women-ranking?month=10&year=2021> (ランキング)  
<https://www.idea.int/data-tools/data/gender-quotas> (ジェンダー・クォータ・データベース)

## 女性議員減

# 均等法形骸化は許せぬ

先の衆院選で当選した女性は45人と、前回を2人下回り、全当選者に占める割合も9・7%と、10%を下回った。

男女の候補者の数をできるだけ均等にしよう、全会一致で法律までつくったのに、またも、その原則はなおざりにされ、女性議員の数が逆に減ることになった選挙結果を、各党は重く受け止めねばならない。

3年前に候補者男女均等法が施行されて初の衆院選だったが、女性候補の割合は17・7%と、前回とほとんど変わらず、目標には程遠かった。一昨年の参院選でも、女性候補は全体の28%にとどまった。均等法の形骸化は否めない。

女性の当選者の内訳は、小選挙区24人、比例区21人。政党別では、自民党が20人と最も多いが、同党の当選者に占める割合は7・7%に過ぎない。そもそも、候補者段階の女性比率が9・8%と1割に満たなかった。自民党は女性の擁立が進まない理由として、選挙区の公認は現職優先が原則で、男性の現職を女性に代えるのが難しいことをあげていた。しかし、個別の選挙区をみると、引退議員の後

継者はほとんど男性だった。比例区でも女性を増やそうとする積極的な姿勢は見られなかった。罰則のない理念法だからと、甘えているのではないか。

野党第一党の立憲民主党は13人。同党の当選者に占める割合は13・5%と、自民党の倍近いが、候補者中の女性比率は18・3%と、前回より6割余り低かった。公約に「ジェンダー差別の解消」を掲げ、「各議会でのパリテ（男女同数）をめざす」としながら、この有り様では、有権者にアピールすることはできなかつただろう。

これ以上、均等法を有名無実にしなためには、来年の参院選での取り組みが極めて重要になる。一案だが、各党が比例区の名簿を男女同数にすることで足並みをそろえてはどうだろう。参院選の比例区は、衆院選と異なり、名簿に当選順位はなく、選挙区ごとの重複立候補もない。当選者は個人名での得票によって決まるので、党内の合意も得やすいのではないか。

国際的な議員交流団体「列国議会同盟」によると、2020年に世界の下院（衆院）で女性議員が占める割合は平均25・6%

。日本は9・9%と166位で、G7諸国で最低だった。世界経済フォーラムが毎年出している男女格差の報告書で、日本は今こそ立ち返るべきだ。

の順位が同様に低いのも、政治分野の影響が大きい。

多様な国民の意見を政策決定

朝日11・4

## 増えぬ女性議員

# 自主努力の限界あらわに

政治分野の男女共同参画推進法が施行されて3年。初めて迎えた総選挙で、女性の衆院議員は増えるどころか減る結果となった。男性中心の政治の現状が変わる兆しは見えてこない。

今回当選した女性議員は45人。前回2017年の衆院選より2人少ない。当選者全体に占める割合も9・7%に下がった。

推進法は、議員選挙に際して男女の候補者数ができるだけ均等になるよう政党に自主的な取り組みを求めている。しかし、全候補者に占める女性の割合は17・7%と前回とほぼ変わらなかった。

とりわけ与党の女性割合の低さが目立つ。自民、公明ともに1割に達していない。野党も社民が6割、共産は35%余だったものの、立憲民主は2割を切った。

任期満了を間近にしての解散に伴う総選挙である。急な解散で準備が追いつかなかつたわけではない。各党の自主努力に任せるやり方の限界があらわになったと見るべきだろう。

議会は社会の多様な意見を反映できる場ではなくてはならない。男性と対等、平等である女性が極端に少ない現状は、議会政治のあり方そのものにゆがみを生む。

衆院の女性議員の割合は、世界各国の議会を見ても最も低い水準だ。政党の努力目標にとどめるのではなく、女性の参画につながる制度をどう具体化するか。議論をさらに一歩進める必要がある。

候補者や議席数の一定割合を女性に割り当てるクオータ制はその一つだ。既におよそ130の国や地域が取り入れている。フランスでは候補者を男女同数にする「パリテ法」が2000年に成立し、

女性議員の割合が高まった。

与党の自民に反対意見が多い一方で、公明は衆院選の公約にクオータ制の議論を進めると明記している。野党は立憲民主や共産がパリテの実現を掲げた。政府は25年までに国政選挙の女性候補の割合を35%に引き上げる目標を示している。本気で達成を目指すなら、自民は背を向けるべきでない。

制度の後ろ盾とともに欠かせないのは、女性の参画を阻んでいる見えない壁を取り払うことだ。家事や育児、介護の負担は依然として女性に偏り、「政治は男性のもの」という意識が根強く残る。

女性の候補や議員が有権者から嫌がらせを受ける「票ハラスメント」も差別意識の表れに見える。男性中心の議会は、社会のあり方を映し出している。そのことを再認識し、どうやって改めていくかを考えなくてはならない。







転入は男性に偏る「転入超過」地域の住民基本台帳人口移動報告の2014年・2015年の合計  
 転出は女性に偏る「転出超過」地域の住民基本台帳人口移動報告の2014年・2015年の合計

# 「地方創生」旗振れど若い女性は東京へ

地方へ人口の減少が続いている。政府も自治体が「地方創生」の旗を振っていても、若い女性らが地を離れて東京圏に向かう流れに歯止めはかからないままなのか。(藤原 聡、土屋 亮)

## 「やりたい仕事見つからず」

「会社の受付に男性が居ると違和感を感じる」「体力的にたくは仕事に女性が活躍するのは気が引ける」  
 先日初め、東北地方の企業の管理職と対談が、こゝろは手エッグリストと向き合っていた。



女性転出超過の40歳未満を軸にした過剰世帯分布。総務省の住民基本台帳人口移動報告の2014年・2015年の合計

## 地方を離れる女性は若い世代に多い

いかに話し合っただ。東京圏（1都3県）に向かつて東北などの他の地域から転出した。いったん転出した後に地元に戻った。りした全国の18〜29歳の女性約3,000人を対象に研究センターは昨年、調査を実施した。その結果、地元を離れる理由も多かったのは「やりたい仕事や、やりたいのある仕事がない」で見つからなかった。全体6割近くを占めた。2014年・当時の安倍政権は地方自治体を重要な課題として「地方創生」を新たに設けた。菅政権と菅政権は、これを引き継いだ。現在の地方創生相である齋藤実生氏は、初代の石原伸晃氏から受けて、人目を引いた。地方創生を目的とした文部省を新設したほか、地方大学の設置や、先端技術を生かす「スタートアップ構想」などの施策を打ち出した。地方自治体も後援の促進策を打ち出す。選択に取組んできた。しかし、地を離れて東京圏などに向かう人の流れは止まらない。総務省の住民基本台帳の人口移動報告

によると、14〜20年の合計で県外の転出者が転入者を上回った道府県は40に上る。とりわけ転出が目立つのは女性だ。転出者から転入者を引いた転出超過を男女別に分けると、女性の転出が男性を上回る道府県は36あった。年齢別で見ると地元を離れるタイミングは20代前半が目立つ。人口動態は詳しいニーズを基礎研究所の土屋亮氏は、20代前半の移動は就職に伴うものが多くみられる。「地方の働き現場で男女の格差が顕在化されれば、地方から東京圏への人口流出の問題は解消しない」と話す。若い女性の地方から流出する傾向に歯止めがかからなければ、次世代を担う子どもの減少につながり、地域社会の維持が難しくなる。かたが、

## 働きやすい職場 地方も模索

働きやすい職場づくりを模索した。女性の技術者は、経路を模索し、地方にもある。岡山県岡山市にある建設会社の面談は、昨春と今春は計4人の女性技術者

「働きやすい職場づくりを模索した。女性の技術者は、経路を模索し、地方にもある。岡山県岡山市にある建設会社の面談は、昨春と今春は計4人の女性技術者」



# 団体生命共済

団体定期生命共済

こくみん共済 NEWS  
coop

5121F025



団体生命共済がさらにパワーアップ!

# 先進医療も

# 保障の

# 対象に!!

— 制度改定 —  
2022年6月  
以降の  
更改期より



※県・組合によって更改期は異なります。

こくみん共済〈全労済〉  
coop

全国労働者共済生活協同組合連合会

## 自治労共済 推進本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

第26回参議院全国比例区選挙  
自治労組織内候補予定者



# 鬼木まこと

おにき

LINEで「友だち」に  
なってください!



週1~2回、情報発信しています